

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会（第13回）

議事要旨

- 日時：令和6年4月4日（木）10時00分～12時00分
- 場所：経済産業省本館17階第1特別会議室 + オンライン（Webex）
- 出席者：（委員）益部会長、大野委員、國部委員、栗原委員、望月委員、渡辺委員
（オンライン）江川委員、関根委員、玉城委員

■ 議題：

1. 予見性のない環境変化への対応について
2. GXリーグへの参画等を求める方針について
3. 懸賞金型案件の組成について
4. プロジェクトの進捗状況について

■ 議事要旨：

事務局等より、資料2、資料3、資料4に基づき説明があり、議論が行われた。委員等からの主な意見等は以下の通り。

1. 予見性のない環境変化への対応について

- 予見性のない物価高騰・円安等により事業遂行に影響が出ている状況は理解でき、考え方について賛成。ルールに則って公正に審査し進めていただきたい。
- 事業が最終目標に到達するために、今回の措置は必要かつ提案内容も適切。将来に向けて、別の基金にも考え方を適用できるように、11プロジェクトを選択した考え方の整理・基準の明確化をお願いしたい。
- 環境変化に対し当初の事業内容を見直していくことは重要。
- 必要額が今回の支援予定額内に収まるかという点が若干懸念される。
- 追加申請額の合計額が上限を超える場合は比例配分となっているが、その対応は適切か。必要な投資ができず他国に先行を許す結果になっては本末転倒。
- 個別案件ごとの状況を確認しつつ、資金配分の優先順位を判断するべきではないか。
- 今後、GX経済移行債により予算が拡充されていくのか。拡充が見込まれるのであれば、現在の留保額にとらわれず資金配分を見直すなど柔軟な対応ができるのではないか。
- 物価が高騰すると事業者の自社投資額も大きくなるため、当初計画を見直し事業規模を縮小するなどのおそれがある。追加支援の際は、各社の事業戦略・経営計画が当初案から変わらないことを確認いただきたい。
- 為替の影響等の数値変動を勘案した基金の増減管理ルールを考える必要があるのではないか。
- 長期プロジェクトの伴走支援における資金配分方法のあり方について、長期的な視点で考える必要があるのではないか。

- 物価高騰下であっても、最終目標達成に向け真に必要なものを作るための制度運営が重要で、そのための費用捻出はやむを得ない。
- インセンティブのパーセンテージについて、その妥当性・効果について詳細に検証・対応してほしい。
- 投資に対する成果が見込めなければ、投資自体を中止するという選択肢もある。最終目標が変わっていないかという点について各WGでしっかり議論・精査していただきたい。
- 資金の用途を検討する際には、現行の20プロジェクトに入らなかった事業の中で、カーボンニュートラルに対する潜在的ポテンシャルを有する事業も含めて比較することで、どの事業に投資すべきかを常に考えてほしい。
- 設備投資費・消耗品費・労務費の高騰度合いは事業によって様々であり、それぞれの事情に合わせて支援すべき。
- 各事業者で進捗や資金を投入すべきタイミングも異なり、比例配分と記載したがために目標が達成できなくなるのはよくない。
- 予算配分の考え方について、個別性を勘案できる軸をいくつか例示し、透明性をもって説明する方がいいのではないか。
- 実際に合計額が上限を超えた場合、各審議会の座長と部会長との議論による方針決定の場が必要ではないか。
- インセンティブの考え方に関する基本方針の改定、11プロジェクトへの追加支援、留保額の考え方及び額については承認。比例配分については事務局にて修正案を作成し、再審議。

2. GXリーグへの参画等を求める方針について

- GXリーグの取組は、国が目指すカーボンニュートラルへの方向性を示したものであり、参画を求める方針は賛成。
- 方針は適切と判断。GI基金に参画する事業者によるCO₂削減量に対する貢献度が可視化できると望ましい。
- 排出量20万トンを境に参画手続きが異なるが、それにより中小企業やスタートアップの参画を阻むことにはならないか。
- 2024年6月以前に組成・拡充等が行われた企業についてまで必ずしも対応を求めるものではないというルールは理解するが、本リーグの趣旨を理解し賛同いただく環境づくりは重要。
- 参画に対するインセンティブがあるといい。また、インセンティブについて、ホームページに記載すべきではないか。
- 本リーグの国内外への周知が遅れている点を懸念。消費者がGXリーグ参画企業を選択していくためにも、より踏み込んだアピールと消費者・関連法人への周知が必要ではないか。
- 成果の可視化や市民への理解などは長い目でみて進めていただきたい。

- GX リーグをテコにすることで全体的な温室効果ガス削減につながる。うまくプロモーションしていただきたい。

3. 懸賞金型案件の組成について

- スタートアップ企業参加に関する枠組みであり、今後の検討内容の具体化を大いに期待。取組方法について、審議会も含めて今後議論を進めていただきたい。
- GI 基金への参画可能性が高いスタートアップ企業は多くある。NEDO でも確認可能と思われ、スタートアップ企業の探索という視点でプロジェクト管理を進めてほしい。
- 事業は関わる人が多ければ多いほど広がりが出る。本取組について、多くの企業が参画したくなるようブランド化を目指してほしい。
- 技術面でのチョークポイントをスタートアップ企業が握っていることもある。スタートアップという要素は技術エコシステムの中で重要。

4. プロジェクトの進捗状況について

- 最大の関心事は排出量削減効果がどれくらいあるかという点。将来的な削減効果を示していただきたい。
- 進捗は、GI 基金で実施する各プロジェクトの現状が世界の中でどういう立ち位置にいるかという視点で示してほしい。

以上

(お問合せ先)

産業技術環境局 エネルギー・環境イノベーション戦略室

電 話 : 03-3501-1733

F A X : 03-3501-7697